

シンポジウム「スポーツから目指す“脱”消費社会」に関する実施報告

高橋美穂子*・松元 剛*

Report about the Symposium “Zero Waste Society through Sport”

TAKAHASHI Mihoko* and MATSUMOTO Tsuyoshi*

1. 概要

スポーツと環境について考えるシンポジウム「スポーツから目指す“脱”消費社会」が10月2日、つくば市のつくば国際会議場で開催された（主催：筑波大学人間総合科学研究科スポーツ国際開発学共同専攻、共催：つくば国際スポーツアカデミー）。本シンポジウムは筑波会議2019（実行委員長、永田恭介学長）の中の一つのセッションとして行われた。筑波会議2019のメインテーマは「Society5.0とSDGs（持続可能な開発目標）を見据えた目指すべき社会の在り方とその実現に向けて取り組むべき課題」で、筑波大学やその周辺の宇宙航空研究開発機構（JAXA）など複数の研究機関が参加し、50を超えるセッションが行われた。中には、ノーベル賞受賞者をパネリストに迎えたセッションもあったが、その中で本シンポジウムは唯一、スポーツをメインテーマに据えたセッションとして注目され、若手研究者や実務家、学生など国内外から約80人が傍聴した。

本シンポジウムではSDGsの中でも主に「質の高い教育をみんなに（ゴール4番）」、「つくる責任つかう責任（12番）」、「陸の豊かさを守ろう（15番）」に関する取り組みや研究に焦点が当てられた。例えば、オランダにおける「自然と調和したスポーツスタジアム建設」やアメリカにおける「試合で出るごみのリサイクル」など、海外の先進国での環境保全に対する最新事例が紹介された。日本の高校や大学の運動部における環境問題への取り組みについても発表された。

約1時間半にわたってゲスト3名の講演と筑波大学の教員も参加した公開討論が行われ、スポーツを通じた先進国における環境への取り組みについての知見を共有できた。今回のシンポジウムでは、これまで主に開発途上国を中心に行われてきたス

スポーツ国際開発の分野が先進国においても実践され、地球規模の課題の解決のために期待されるとともに、その研究の必要性が明らかになった。

2. 開会の挨拶

開会の挨拶を行ったのは、体育系の本田靖教授だった。本田教授はスポーツ国際開発学共同専攻の専攻長であると同時に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が、第5次報告書でノーベル平和賞を受賞した際の著者の一人であった。冒頭ではその報告書に触れ、「世界の表面温度は確実に上昇している」と話し、その原因が「人為的な活動にある」と指摘した。気候変動の影響は温度上昇だけでなく、豪雨や干ばつを引き起こしているといい、年々、台風（サイクロン）が巨大化する傾向にあると説明した。身近な例として千葉県で2019年9月に大規模停電を引き起こした台風を挙げた。他方で、スウェーデン人のグレッタ・トゥーンベリさんが国際連合の気候変動サミットで演説した内容にも触れ、環境問題の解決は開発途上国だけではない地球規模で急務の課題であることを強調した。昨今の海の生物から次々と発見されるマイクロプラスチックの問題も例に挙げ、こうした環境問題が先進国主導の消費社会によって引き起こされているとした。「環境問題が開発途上国だけでない、すべての人にとって、喫緊の課題であることは明白。解決に向けたヒントを本シンポジウムで得ていただきたい」と結んだ。

3. 講演

3.1. AFC Ajax（アヤックス）

監査役：Ernst Ligthart氏（オランダ）

Ligthart氏は「Efforts for a “Zero Waste Society” at AFC Ajax；European Reality for Ecology through

* 筑波大学体育系
Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba



Ernst Ligthart 氏

Sports」(邦題：アヤックスにおける“脱”消費社会への努力 - 欧州のスポーツを通じたエコ活動)と題して、オランダのプロサッカーリーグのアヤックスに関する最新のスポーツを通じた環境への取り組みを紹介した。同氏は、アヤックスの監査役だけでなく、ヨーロッパのスポーツビジネスや環境整備の分野でリーダー的な存在として活躍している。オランダで法律事務所も経営しており、スポーツ分野だけでなく、法律の専門家としても幅広い見識を持っている。

アムステルダムにあるアヤックスの本拠地「ヨハン・クライフ・アリーナ」の監査委員も務めており、講演ではこのアリーナが持続可能な運営に成功した経緯やその内容について説明した。このアリーナは2015年にサッカーの公式戦だけでなく、コンサートなども開催できるドーム型多目的スタジアムとして完成した。消費される電力は太陽光や風力などの自然エネルギーで賄われており、「Innovation Arena」として知られている。アリーナの屋根には約4,000枚もの太陽光パネルが取り付けられ、外周には風力発電のための最新の風車が備えられている。さらに、蓄電システムを導入していることから、こうした自然エネルギーによって得られた電力を蓄えて、大規模停電時には、周辺地域に供給できる仕組みがある。日本では近年、度々、台風や地震などの影響で大規模停電が発生しているが、アムステルダム市の中心にあるアリーナにはこうした事態に備える設備が整っているという。

このアリーナは「Smart Stadium」とも呼ばれ、ITを活用してファンを取り込んだエコ活動を行う計画があるとLigthart氏はいう。具体的には、2020年にユーロ選手権を主催する予定だが、その際に観客が車などを使ってスタジアムまで来なくても、自宅など別の場所にいながら、まるでスタジアムにいて観戦できるようなITを駆使した技術革新に力を入

れている。ファンがアリーナに来場するための車やバスなどの交通手段の使用を抑え、自然環境に配慮することが目的だという。また、試合やコンサートなどの際にスタジアムで出たごみをリサイクルする独自の「ゼロ・ウェイスト・プログラム」も実施してきた。

オリンピックなどの大規模なスポーツイベント開催後の競技施設がその大会以降、一切使われず、維持管理費が地域に重くのしかかり、「White Elephant」(白い象)と揶揄され、社会問題になっている。それとは対照的に、ヨハン・クライフ・アリーナは、電力を自然エネルギーで賄うエネルギーエコシステムの採用と、非常時に地域に電力供給できる蓄電システムを備え、地域貢献の側面も持つ。「安全で信頼のおけるサステイナブルなスポーツ施設」を世界に先駆けて実現した形だ。アヤックスはスポーツ界のフロントランナーのみならず、領域横断的なエコ活動のフロントランナーとしての将来を見据え、これからも、こうした流れが実装される「Smart Innovation」に挑む。

3.2. ケント州立大学：Brian H. Yim 助教 (米国)



Brian H. Yim 助教

Yim 助教はジョージア大学で博士号を取得し、2015年からはケント州立大学でスポーツマネジメント専攻の助教を務めている。講演では、「Zero Waste Efforts by NCAA and Sport Management Academia」(邦題：NCAAによる脱消費への努力と関連研究)と題して、全米大学体育協会(以下、NCAA)による試合で出たごみのリサイクルなどをする資源活用に関する取り組みと、スポーツマネジメント分野における環境に関する最新の研究について発表した。

アメリカンフットボールの試合で観戦に来た人が出すごみの総量は想像を超える。NCAAではこうした状況を受けて、大学スポーツにおいて出たご

みを再利用し、持続可能な社会に貢献に関する取り組み「Zero Waste」を推進しているという。この取り組みは、大規模アメリカンフットボールスタジアムを持つカリフォルニア大学で2007年に始まった。5万4000人収容のスタジアムを持つコロラド大学でも行われ、ごみの削減、再利用率の向上につながっている。

例えば、オハイオ州立大学では、2010年シーズンにスタジアムから出た111.5トンの食べ残しなどのごみについて、その半分が埋め立てられていた。ごみの再利用率は半分以下の46.4%だった。しかし、Zero Wasteの取り組みを始めた結果、2013年シーズンにスタジアムで出たごみの平均再利用率は90%になり、2015年には96.35%と最高値を記録した。活動を開始した当初は、2025年までの目標として、ごみの90%を再利用することを目標としていたが、すでに達成した形だ。効率よく目標を達成してきた背景には、選手だけでなく、スポンサーや地域、ファンや観客を巻き込んだ実施形態があるという。同大のシンクロナイズド（アーティスティック）スイミング部も、2017年に同様の取り組みを始め、2018年のイベントでは78.53%のごみの再利用率を達成した。このように“脱”消費社会への取り組みは今や、大学の価値を高めるものとして、米国では多くの大学が始めている。スポーツイベントには多種多様な人が集まることから、大学の教育機関としての機能を発揮する機会にもなっている。「使い捨てるライフスタイルからの転換」を多くの人々に教育できる機会として今後も大きな影響を与えていくとの期待がある。

最後に、環境問題に関する研究についても触れた。スポーツ固有の学術的データベース（SPORTDiscus）で、「スポーツ」と「持続可能性」、「環境」について2008年から2019年までの論文を検索したところ、スポーツマネジメント分野において検出されたのはたった47本だった。その傾向として、着眼点が、「施設」や「レジャー」から、「CSR」、「地域」、「スポーツによる社会変化」や「消費者行動」に代わりつつあることが分かったという。

3.3. 一般財団法人「グリーンスポーツアライアンス」代表理事：澤田陽樹氏

澤田氏は一般財団法人 Green Sports Alliance Japan（以下、GSA Japan）の代表理事を務めており、2017年10月から国際連合の気候変動に関する枠組条約（UNFCCC）の中で開かれている「スポーツと気候変動」部会で「Sports for Climate Action Framework」プログラム作成に携わっている。今回の講演の題目



澤田陽樹氏

は「The Future of Ecology and Sports from Japan」（邦題：日本から発信するエコロジーとスポーツの未来）だった。

GSAはアメリカで2010年に設立した非営利団体で、スポーツチームやリーグ、スポーツ施設、支援企業と連携して、スポーツを通じた持続可能な社会実現に貢献する取り組みをしている。例えば、メジャーリーグベースボール（MLB）のニューヨーク・ヤンキースの本拠地スタジアムにおいて全照明をLED照明に変えるプロジェクトや、ミネソタ・ツインズでの植物性由来のプラスチック容器導入の実証実験プロジェクトなどのビジネス事例を広く紹介共有している。

日本では、国連UNFCCCの「Sports for Climate Action Framework」に初回より参加表明した栃木県立佐野高校のラグビー部と共に、課外活動からSDGs実現への挑戦を実施した。その趣旨に賛同した老舗包装業「シモジマ」（本社・東京）との橋渡し役になり、同社社員とラグビー部員の発想からの新しい商品開発に向けた取り組みについて助言してきた。SDGs実現への挑戦が、企業のCSRではなく、社員と地域住民の新しい学び、繋がり、そして事業機会に繋がることを実践の場で共有する仕組みづくりに取り組んでいる。

また、神奈川県鎌倉市にあるアマチュアサッカークラブ「鎌倉インテルFC」との連携活動についても紹介した。GSA Japanは同チームの経営陣と、鎌倉からの「夢のある新しいストーリーの発信」を志すメンバーとともに、スポーツを通じたSDGsへの取り組みについて議論してきている。市内のごみ拾いに更なる新しい価値付けを行い、多くの仲間とウォーキングしながら街のごみ拾いのみならず、地域の良い点・改善した方が望ましい点などを市民視点で発信していく活動を計画している。楽しく、健康的でありながら、地域社会へ良い影響を及ぼす取り組みを構築中である。鎌倉インテ

ルFCは、ファンや参加者に実践の中でSDGsの真意を理解してもらう機会の創出を企画している。鎌倉インテルFCも、資金が豊富にあるわけではないが、地域貢献への意志は強く、COP24で発表された国連UNFCCCの「Sports for Climate Action Framework」にIOC、UEFAなどととも初回より参加表明の名を連ねた。

そのほかにも、京都スマートシティ推進協議会理事兼事務局長なども務める中で、サステナビリティを戦略基軸にした新規事業開発への取り組みなどについても語った。総じて、GSAが多様な組織、団体と連携しながら進める数々のプロジェクトは、「スポーツの叡智（えいち）をすべての人に」というフレーズに立脚していた。人々にとってより良い社会、継続性のある経済的発展、そして、環境に優しい社会は、スポーツがすでに備えているノウハウ、人脈、システムといった「勝ち/負け」という競技だけではない価値を利用することによって実現する。GSAは今後も、こうしたスポーツに関わる価値を十分に活用し、企業や地域、学校と連携しながらサステナブルな新規社会ビジネスモデル創出を続けていくという。

4. まとめ

シンポジウムの最後にフロアーから出た質問は、「スポーツはこの消費社会の中でなぜ、どのようにその価値を変えていくことができるのか？」だった。ゲスト3名がそれぞれ回答する中で共通していたのは、「スポーツにはほかの分野にはない価値がある」ということだった。

例えば、スポーツは各種目でそれぞれ違う特性を持つものの、それ自体は「人と人のつながり」を創出する“触媒”であり、種目や組織を超え、真につながったときには社会を大きく変える力を発揮で

きる可能性がある。アヤックスのスタジアムの建設に際しては、自然エネルギーや蓄電池の活用などのため、多種多様な企業や組織が関わっていた。このようにスポーツは、業種や国を超え、共通の経済的な価値を見出すための中心的な役割を果たせるという。著しい経済成長を遂げた先進国の人々には、成熟した社会で生きる中で、気候変動やごみの問題に直面し、これまでの経済や社会の発展の方法に疑問を抱く人も多い。他方で、それらの地球規模の課題に対して、これまでに有効な解決策は見つからない。そうした中で、スポーツは広く他分野の組織、人を繋ぐ中心的かつ新たな手段として、解決の糸口となることが期待できる。

本シンポジウムでは、環境をめぐるスポーツを通じた取り組みなどスポーツ国際開発の分野が、これまでのように開発途上国だけでなく、先進国においても注目され、すでに取り組みされていることが明らかになった。今後も同様に開発途上国を中心とした取り組みやそれに関する研究が必要なことはいまでもない。しかしながら、大学においては、こうした傾向も踏まえた研究を進めるとともに、そこで得られた知見を現場に還元できるような人材の育成が必要とされているといえよう。



シンポジウムの登壇者ら